

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業94事業の令和元年度における総収益は375億64百万円で、前年度に比べ26億55百万円(7.6%)増加している。また、総費用は212億50百万円で、前年度に比べ13億71百万円(6.9%)増加している。

この結果、収支差引は163億13百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が12億83百万円(8.5%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は642億91百万円で、前年度に比べ51億43百万円(7.4%)減少している。また、資本的支出は783億98百万円で、前年度に比べ1億86百万円(0.2%)増加している。

この結果、収支差引は141億7百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が53億29百万円(60.7%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が157億12百万円で、前年度に比べ8億56百万円(5.2%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が492億7百万円で、前年度に比べ2億70百万円(0.5%)の減少、地方債償還金が280億70百万円で、前年度に比べ1億40百万円(0.5%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、22億16百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が15億40百万円(41.0%)減少している。

なお、実質収支は94会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収益的 収支	総収益 A		54,578	45,638	39,384	34,909	37,564	2,655	7.6
	営業収益 B		33,736	27,417	21,847	20,076	19,926	▲150	▲0.7
	うち料金収入		30,611	24,078	18,538	16,498	16,186	▲312	▲1.9
	うち受託工事収益 C		0	0	0	0	0	0	—
	うち他会計繰入金		3,765	4,033	4,004	4,260	4,334	74	1.7
	営業外収益		20,843	18,221	17,537	14,833	17,638	2,804	18.9
	うち他会計繰入金		14,997	14,456	13,124	12,752	15,056	2,304	18.1
	総費用 D		27,442	27,316	24,389	19,879	21,250	1,371	6.9
	営業費用		18,844	16,806	16,454	14,327	15,050	723	5.0
	うち職員給与費		1,924	1,931	1,965	1,534	1,539	5	0.3
地方債利息		6,465	5,809	5,197	4,611	4,039	▲571	▲12.4	
収支差引 (A-D) E		27,136	18,323	14,996	15,030	16,313	1,283	8.5	
資本的 収支	資本的収入 F		70,639	53,021	58,945	69,434	64,291	▲5,143	▲7.4
	地方債		18,589	16,817	16,912	16,569	15,712	▲856	▲5.2
	他会計繰入金		34,302	20,728	31,283	41,664	40,510	▲1,153	▲2.8
	資本的支出 G		86,521	80,445	76,910	78,212	78,398	186	0.2
	建設改良費		52,044	49,776	48,077	49,477	49,207	▲270	▲0.5
	地方債償還金 H		29,725	29,733	26,625	27,930	28,070	140	0.5
	収支差引 (F-G) I		▲15,882	▲27,424	▲17,965	▲8,778	▲14,107	▲5,329	60.7
収支再差引 (E+I)		11,254	▲9,101	▲2,970	6,252	2,207	▲4,045	—	
実質黒字		10,553	5,671	2,359	3,757	2,216	▲1,540	▲41.0	
収支赤字 J		208	2	0	0	0	▲0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)		95.5	80.0	77.2	73.0	76.2	3.2	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
37,564	190	95	2,915	127	3,064	30,944	229
19,926	74	50	1,752	103	2,480	15,238	228
16,186	74	49	1,733	99	2,480	11,613	137
0	0	0	0	0	0	0	0
4,334	0	0	762	0	0	3,572	0
17,638	116	45	1,162	24	584	15,706	1
15,056	78	39	723	4	572	13,639	1
21,250	190	89	2,411	66	27	18,388	80
15,050	186	82	2,264	61	4	12,375	80
1,539	123	23	389	3	1	1,001	0
4,039	0	7	140	1	4	3,888	0
16,313	0	6	504	61	3,037	12,556	149
64,291	6	233	997	0	480	62,576	0
15,712	6	133	478	0	421	14,674	0
40,510	0	28	475	0	59	39,949	0
78,398	6	243	1,500	17	3,839	72,644	149
49,207	6	212	522	15	1,323	47,089	40
28,070	0	31	976	2	1,958	25,104	0
▲ 14,107	0	▲11	▲503	▲17	▲3,359	▲10,068	▲149
2,207	0	▲5	1	44	▲322	2,488	0
2,216	0	5	1	22	173	2,014	1
0	0	0	0	0	0	0	0
76.2	100.0	78.9	86.1	188.0	154.4	71.1	287.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が22.1%で最も大きく、次いで支払利息が19.3%、修繕費が7.6%、職員給与費が6.8%となっている。

法非適用企業の費用構成比

(年度)		(%)						費用総額 (百万円)
全事業	H27	職員給与費(A)	支払利息(B)	修繕費(C)	委託料(D)	その他(E)		27,238
	R1	6.8	19.3	7.6	22.1	44.3		20,971
簡易水道	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	動力費(E)	その他(F)	781
	R1	26.4	7.7	6.8	41.8	2.0	15.3	89
市場	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	その他(E)		2,323
	R1	16.1	5.8	6.1	25.0	47.0		2,409
観光施設	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	その他(E)		164
	R1	4.2	0.8	9.4	13.9	71.7		66
宅地造成	H27	(A)	(B)			(D)	その他(E)	60
	R1	2.2	14.8	76.0			7.1	27
下水道	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	動力費(E)	その他(F)	23,257
	R1	5.5	21.2	7.8	21.4	3.2	40.9	18,301
駐車場整備	H27	(B)(C)	(D)			その他(E)		80
	R1	0.1	0.1	76.5			23.3	

- (注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。